



平成30年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月14日

上場会社名 株式会社 妙徳
コード番号 6265 URL <https://www.convum.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊勢 幸治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 泉 陽一

TEL 03-3759-1491

定時株主総会開催予定日 平成31年3月22日

配当支払開始予定日

平成31年3月25日

有価証券報告書提出予定日 平成31年3月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	2,752	5.3	409	10.0	423	8.2	310	2.6
29年12月期	2,614	16.1	455	63.0	460	61.8	302	62.2

(注) 包括利益 30年12月期 220百万円 (47.4%) 29年12月期 420百万円 (155.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	205.24	203.48	7.2	8.7	14.9
29年12月期	206.87	205.70	7.6	10.2	17.4

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 百万円 29年12月期 百万円

(注) 当社は、平成30年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	4,863	4,436	90.7	2,886.43
29年12月期	4,833	4,195	86.4	2,830.94

(参考) 自己資本 30年12月期 4,411百万円 29年12月期 4,174百万円

(注) 当社は、平成30年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	259	182	22	1,212
29年12月期	375	258	43	1,123

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期		4.00		6.00	10.00	73	24.2	1.8
30年12月期		5.00		30.00		83	26.8	1.9
31年12月期(予想)		25.00		25.00	50.00		25.1	

(注) 当社は、平成30年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期の1株当たり期末配当金は6円00銭となり、1株当たり年間配当金は11円00銭となります。

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年 1月 1日 ~ 平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,360	2.4	221	0.8	244	5.7	166	5.2	109.68
通期	2,716	1.3	420	2.6	444	5.1	301	3.1	198.82

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期	1,657,000 株	29年12月期	1,657,000 株
期末自己株式数	128,731 株	29年12月期	182,441 株
期中平均株式数	1,514,651 株	29年12月期	1,464,583 株

(注) 当社は、平成30年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

平成31年2月22日(金)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国や欧州を中心に景気の緩やかな回復が続き、中国を始めとするアジア諸国においても各種政策効果による景気持ち直しの動きが見られ、企業の収益改善による旺盛な設備投資がありました。しかし、米中貿易摩擦問題の本格化に伴い、先行き懸念による設備投資の減速が表面化してまいりました。日本経済においても、世界経済の減速感を受け、設備投資に対する消極的な状況が顕著となりました。一方、人手不足に伴う省人化や自動化設備への産業用ロボット導入に向けた積極的な動きが見られました。

このような環境下、当社グループは、顧客ニーズに対応した製品開発と、主力製品及びその主要部品の内製化のための基礎研究を強化する取り組みを行い、設備投資を行いました。販売面においては、各種展示会へ積極的に出展し、特にロボット関連製品の販売促進に注力することで、売上拡大に取り組んでまいりました。生産面においては、海外子会社での生産強化や生産性向上のための社内システムを改善するとともに、生産設備の積極投資を行いました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高は2,752,064千円（前年同期比105.3%）、連結経常利益は423,189千円（前年同期比91.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益は310,870千円（前年同期比102.6%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

各種半導体及び電子部品の需要拡大を背景に、関連装置設備の増産及びメンテナンス需要が堅調に推移しておりましたが、米中貿易摩擦の影響もあり、後半は減速基調となりました。一方では食品関連自動化設備への製品投入を積極的に行い、関連する産業用ロボットに対応する製品の開発を積極的に推し進めました。この結果、売上高は1,906,605千円（前年同期比106.1%）となりました。営業利益については287,567千円（前年同期比83.6%）となりました。

② 韓国

半導体製造装置業界や液晶パネル製造装置業界で新製品の拡販活動を行う一方、一般産業機器の自動化装置やロボット関連装置への拡販活動を行いました。後半には中国向け設備関連の需要減速がありました。この結果、売上高は483,965千円（前年同期比102.2%）となりました。営業利益については、現地生産したローコスト製品の拡販を推し進めて現地生産比率を増加させ、製品原価の低減に取り組みましたが75,973千円（前年同期比88.6%）となりました。

③ 中国

米中貿易摩擦の影響により、全般的に設備投資は減速傾向に推移しました。特にスマートフォン関連の需要減少が大きく、その他の電子部品関連業界への営業展開を実施しましたが、売上高は194,261千円（前年同期比86.3%）となりました。営業利益については33,302千円（前年同期比92.9%）となりました。

④ その他

タイ国では、タイ国及び周辺諸国における自動化設備への拡販活動を推進する中で新製品投入を積極的に行い、売上は増加推移となりました。また、東南アジア諸国における電子部品関連設備への需要増加もあり、関連顧客への拡販も実施しました。また、米国子会社においても新規顧客開拓と既存販売店への拡販活動を行いました。この結果、売上高は167,232千円（前年同期比141.0%）となりました。営業利益については12,737千円（前年同期は10,595千円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ203,396千円増加し、2,664,264千円となりました。これは主として、現金及び預金が101,911千円、電子記録債権が106,807千円増加したのに対し、受取手形及び売掛金が58,962千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ173,116千円減少し、2,199,149千円となりました。これは主として、有形固定資産が55,943千円、投資有価証券が85,411千円減少したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ30,279千円増加し、4,863,413千円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ175,164千円減少し、271,090千円となりました。これは主として、未払法人税等が87,489千円、賞与引当金が41,439千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ35,136千円減少し、155,917千円となりました。これは主として、長期繰延税金負債が30,589千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ210,301千円減少し、427,008千円となりました。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ240,580千円増加し、4,436,405千円となりました。これは主として、資本剰余金が42,068千円、利益剰余金が228,494千円増加したのに対し、その他有価証券評価差額金が68,838千円、自己株式が63,405千円減少したことによります。

その結果、自己資本比率は90.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べて88,954千円増加し、1,212,207千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益423,302千円に加え、減価償却費207,011千円等の増加要因に対し、賞与引当金の減少額40,521千円、売上債権の増加額53,768千円、たな卸資産の増加額73,566千円、法人税等の支払額172,743千円等の減少要因により259,700千円の資金収入(前年同期比69.2%)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入102,207千円等の増加要因に対し、定期預金の預入による支出122,287千円、有形固定資産の取得による支出161,536千円等の減少要因により182,412千円の資金支出（前年同期比70.7%）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

新株予約権の行使による自己株式の処分による収入90,789千円、ストックオプションの行使による収入11,934千円の増加要因に対し、配当金の支払額82,754千円等の減少要因により22,001千円の資金収入(前年同期は43,586千円の資金支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率	88.3	89.8	89.6	86.4	90.7
時価ベースの自己資本比率	55.0	54.7	44.5	85.4	61.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、当社は有利子負債及び支払利息がないため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は米中貿易摩擦問題により、中国の景気減速の影響を受け、その他諸国においても個人消費や設備投資に対する消極的姿勢が明確になってきております。日本経済においても、米中貿易摩擦問題により企業収益への影響が及んできており、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた個人消費の底上げ期待はあるものの、依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き「コンバム、パッド ナンバー1」を目標に掲げ、真空吸着機器に特化した基礎研究と新製品開発を推し進めます。ロボットを活用した自動化の流れは、各種ファクトリーオートメーションに限らず、一般消費者の生活にも浸透することが予想され、当社のロボットハンド開発についても、将来を見据えた取り組みを継続してまいります。次期の業績予想につきましては、連結売上高2,716,000千円、連結経常利益 444,000千円、親会社株主に帰属する連結当期純利益301,000千円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する長期的な利益還元を経営上の重要課題の一つと認識し、将来の事業展開及び経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、業績に対応した安定配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化を図りながら、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える製品開発投資、グローバル戦略の展開を図るための投資、さらには、生産体制及びコスト競争力の強化のための設備投資に有効活用することを基本方針としております。

上記の方針を踏まえ、当期末の剰余金の配当につきましては、1株につき30円00銭とする予定であります。

なお、当社は平成30年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。株式併合前の平成30年6月30日を基準日として、1株につき5円00銭の中間配当金をお支払いいたしておりますので、当期の年間配当金は、株式併合前に換算すると中間配当金5円00銭と期末配当金6円00銭を合わせた1株当たり11円00銭、株式併合後に換算すると中間配当金25円00銭と期末配当金30円00銭を合わせた1株当たり55円00銭に相当し、連結配当性向は26.8%となります。

また、次期の配当は、1株につき中間配当25円00銭、期末配当25円00銭の年間配当50円00銭を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,231,364	1,333,276
受取手形及び売掛金	382,988	324,026
電子記録債権	291,964	398,771
製品	194,934	226,438
仕掛品	118,133	162,672
原材料	149,019	140,926
繰延税金資産	60,723	47,667
その他	32,235	30,908
貸倒引当金	△496	△423
流動資産合計	2,460,867	2,664,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,446,862	1,398,043
減価償却累計額	△721,420	△722,480
建物及び構築物 (純額)	725,442	675,562
機械装置及び運搬具	942,175	971,623
減価償却累計額	△686,747	△732,335
機械装置及び運搬具 (純額)	255,428	239,288
土地	719,703	708,229
その他	654,438	707,764
減価償却累計額	△559,286	△591,061
その他 (純額)	95,152	116,702
有形固定資産合計	1,795,726	1,739,782
無形固定資産	123,965	100,497
投資その他の資産		
投資有価証券	364,019	278,607
繰延税金資産	3,120	—
その他	85,434	80,261
投資その他の資産合計	452,574	358,869
固定資産合計	2,372,266	2,199,149
資産合計	4,833,133	4,863,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,068	41,449
未払法人税等	109,754	22,265
繰延税金負債	—	5
賞与引当金	79,967	38,527
役員賞与引当金	19,158	12,267
その他	176,306	156,574
流動負債合計	446,255	271,090
固定負債		
退職給付に係る負債	131,967	130,026
繰延税金負債	42,755	12,165
その他	16,330	13,724
固定負債合計	191,054	155,917
負債合計	637,309	427,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,125	748,125
資本剰余金	952,627	994,695
利益剰余金	2,489,949	2,718,443
自己株式	△216,812	△153,407
株主資本合計	3,973,888	4,307,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,516	72,677
為替換算調整勘定	58,985	30,712
その他の包括利益累計額合計	200,501	103,389
新株予約権	4,606	2,077
非支配株主持分	16,827	23,080
純資産合計	4,195,824	4,436,405
負債純資産合計	4,833,133	4,863,413

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	2,614,520	2,752,064
売上原価	1,125,012	1,287,639
売上総利益	1,489,507	1,464,424
販売費及び一般管理費	1,034,426	1,054,844
営業利益	455,081	409,580
営業外収益		
受取利息	2,954	2,855
受取配当金	6,088	7,789
受取地代家賃	12,779	12,330
その他	1,520	4,116
営業外収益合計	23,343	27,091
営業外費用		
売上割引	207	244
為替差損	102	1,354
不動産賃貸費用	2,272	1,966
減価償却費	12,430	9,339
延滞税等	1,528	—
その他	1,141	577
営業外費用合計	17,682	13,482
経常利益	460,742	423,189
特別利益		
固定資産売却益	1,956	3,304
新株予約権戻入益	274	1,809
特別利益合計	2,230	5,114
特別損失		
固定資産売却損	4,187	—
固定資産除却損	2,515	601
減損損失	7,672	4,399
特別損失合計	14,375	5,001
税金等調整前当期純利益	448,597	423,302
法人税、住民税及び事業税	152,150	91,826
過年度法人税等	15,937	836
法人税等調整額	△25,209	12,433
法人税等合計	142,879	105,095
当期純利益	305,718	318,206
非支配株主に帰属する当期純利益	2,734	7,335
親会社株主に帰属する当期純利益	302,983	310,870

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	305,718	318,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,563	△68,838
為替換算調整勘定	32,982	△28,455
その他の包括利益合計	114,546	△97,294
包括利益	420,265	220,912
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	416,629	213,759
非支配株主に係る包括利益	3,635	7,153

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	748,125	949,355	2,245,495	△231,565	3,711,410
当期変動額					
剰余金の配当			△58,529		△58,529
親会社株主に帰属する 当期純利益			302,983		302,983
自己株式の取得				△461	△461
自己株式の処分		3,271		15,213	18,485
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,271	244,454	14,752	262,478
当期末残高	748,125	952,627	2,489,949	△216,812	3,973,888

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	59,952	26,903	86,855	8,389	13,048	3,819,704
当期変動額						
剰余金の配当						△58,529
親会社株主に帰属する 当期純利益						302,983
自己株式の取得						△461
自己株式の処分						18,485
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	81,563	32,081	113,645	△3,783	3,779	113,641
当期変動額合計	81,563	32,081	113,645	△3,783	3,779	376,119
当期末残高	141,516	58,985	200,501	4,606	16,827	4,195,824

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	748,125	952,627	2,489,949	△216,812	3,973,888
当期変動額					
剰余金の配当			△82,376		△82,376
親会社株主に帰属する 当期純利益			310,870		310,870
自己株式の取得				△856	△856
自己株式の処分		42,068		64,262	106,331
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	42,068	228,494	63,405	333,969
当期末残高	748,125	994,695	2,718,443	△153,407	4,307,857

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	141,516	58,985	200,501	4,606	16,827	4,195,824
当期変動額						
剰余金の配当						△82,376
親会社株主に帰属する 当期純利益						310,870
自己株式の取得						△856
自己株式の処分						106,331
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△68,838	△28,272	△97,111	△2,528	6,252	△93,388
当期変動額合計	△68,838	△28,272	△97,111	△2,528	6,252	240,580
当期末残高	72,677	30,712	103,389	2,077	23,080	4,436,405

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	448,597	423,302
減価償却費	189,792	207,011
減損損失	7,672	4,399
有形固定資産除却損	2,515	601
有形固定資産売却損益(△は益)	2,230	△3,304
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△41
賞与引当金の増減額(△は減少)	30,147	△40,521
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	18,944	△6,618
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,485	△1,166
受取利息及び受取配当金	△9,042	△10,644
売上債権の増減額(△は増加)	△173,323	△53,768
仕入債務の増減額(△は減少)	17,315	△17,592
たな卸資産の増減額(△は増加)	△79,138	△73,566
その他	43,919	△6,290
小計	503,114	421,799
利息及び配当金の受取額	9,042	10,644
法人税等の還付額	1,441	—
法人税等の支払額	△138,551	△172,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,047	259,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△101,698	△122,287
定期預金の払戻による収入	1,798	102,207
投資有価証券の取得による支出	△10,038	△10,789
有形固定資産の取得による支出	△143,437	△161,536
有形固定資産の売却による収入	17,782	23,311
無形固定資産の取得による支出	△22,508	△13,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258,100	△182,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△461	△856
自己株式の売却による収入	—	0
ストックオプションの行使による収入	14,976	11,934
新株予約権の発行による収入	—	2,888
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	—	90,789
配当金の支払額	△58,101	△82,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,586	22,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,765	△10,335
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	84,125	88,954
現金及び現金同等物の期首残高	1,039,127	1,123,253
現金及び現金同等物の期末残高	1,123,253	1,212,207

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

従来、「販売費及び一般管理費」として計上していた不動産賃貸に係る「不動産賃貸費用」及び「減価償却費」については、当連結会計年度より「営業外費用」として計上する方法に変更いたしました。この変更は、不動産賃貸損益の費用収益を対応させる観点から、より適切に表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた8,818千円は、「営業外費用」の「不動産賃貸費用」2,272千円、「減価償却費」6,546千円に組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、真空機器関連製品の専門メーカーとして、真空機器及び真空機器関連製品等の製造・販売を行っており、国内においては当社が、海外においては韓国、中国及びその他に所在する子会社が、事業活動を展開しております。

当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社グループのセグメントは、主に製造・販売体制及び量的規模を勘案した地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「韓国」、「中国」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,797,505	473,408	225,040	2,495,955	118,565	2,614,520
セグメント間の内部売上高 又は振替高	368,107	113,718	—	481,825	—	481,825
計	2,165,613	587,127	225,040	2,977,781	118,565	3,096,346
セグメント利益又は損失(△)	344,079	85,763	35,834	465,677	△10,595	455,081
セグメント資産	4,316,580	422,885	154,526	4,893,992	87,576	4,981,569
セグメント負債	504,883	71,388	50,974	627,246	35,040	662,286
その他の項目						
減価償却費	177,466	8,175	3,413	189,054	737	189,792
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	185,559	9,685	86	195,331	3,065	198,397

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「タイ」及び「米国」であります。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,906,605	483,965	194,261	2,584,832	167,232	2,752,064
セグメント間の内部売上高 又は振替高	334,637	118,694	—	453,332	—	453,332
計	2,241,243	602,659	194,261	3,038,164	167,232	3,205,396
セグメント利益	287,567	75,973	33,302	396,842	12,737	409,580
セグメント資産	4,365,121	429,907	126,983	4,922,012	113,107	5,035,120
セグメント負債	349,660	34,270	35,335	419,266	48,683	467,950
その他の項目						
減価償却費	195,652	7,275	3,044	205,972	1,038	207,011
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	147,520	2,192	959	150,671	2,108	152,779

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「タイ」及び「米国」であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該金額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,977,781	3,038,164
「その他」の区分の売上高	118,565	167,232
セグメント間取引消去	△481,825	△453,332
連結損益計算書の売上高	2,614,520	2,752,064

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	465,677	396,842
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△10,595	12,737
セグメント間取引消去	—	—
連結損益計算書の営業利益	455,081	409,580

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,893,992	4,922,012
「その他」の区分の資産	87,576	113,107
セグメント間取引消去	△148,435	△171,706
連結貸借対照表の資産合計	4,833,133	4,863,413

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	627,246	419,266
「その他」の区分の負債	35,040	48,683
セグメント間取引消去	△24,977	△40,942
連結貸借対照表の負債合計	637,309	427,008

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	189,054	205,972	737	1,038	—	—	189,792	207,011
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	195,331	150,671	3,065	2,108	—	—	198,397	152,779

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	2,830.94円	2,886.43円
1株当たり当期純利益	206.87円	205.24円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	205.70円	203.48円

- (注) 1. 当社は、平成30年7月1日付を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	302,983	310,870
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	302,983	310,870
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,464	1,514
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	8	13
(うち新株予約権) (千株)	(8)	(13)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,195,824	4,436,405
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	21,433	25,157
(うち新株予約権) (千円)	(4,606)	(2,077)
(うち非支配株主持分) (千円)	(16,827)	(23,080)
普通株式に係る純資産額 (千円)	4,174,390	4,411,247
普通株式の発行済株式数 (千株)	1,657	1,657
普通株式の自己株式数 (千株)	182	128
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	1,474	1,528

(重要な後発事象)

該当事項はありません。